

新内閣の郵政改革シフトを歓迎

第一生命経済研究所 名誉所長

加藤 寛

参院選後、世評は、凋落する自民党を公明党が支え、民主党が躍進したのだという。しかし、あえていいたい。選挙中、神崎代表は公明党が年金改革を実行させたといい続けたが、目標1,000万票に達しなかったことからそれは、年金批判の民意を読み違えていたのではないだろうか。他方、民主党躍進は、他の野党の票を集めたためであり、自民党は若干後退したにすぎなかったようだ。

とすれば、今回の参院選で誰が力を増したのであろうか。それは公明党ではない。「公」とよばれる「官僚」である。

その理由の第一。昨年の衆院選の直後、私はこう断言した。小泉内閣が衆院選で踏みとどまったのは、公明党の支えによる。このときも、民主躍進といわれたが、実は野党内の再編成に過ぎず、公明党が躍進していた。そこで私は、小泉内閣は、来年(つまり今回)の参院選で、どうしても公明党の比例選挙の実力依存せざるを得ないから、必ず公明党尊重の政策をとる。とすれば、年金改革が中心となり、これは厚労省官僚のいう年金改革になると考えた。

本来、年金改革は抜本的であるべきなのだが、官僚の発想は自分の権益を守ることを第一とするから、年金財政の赤字危機ばかりを訴えて、給付と負担のつじつま合わせに走る。そこでやるべき改革に手をつけない。例えば、積立金の浪費には知らん顔をし、また、成長率見通しや出生率の減少を自分に有利に設定し、年金財源の崩壊のみを騒ぎ立てる。

その通り、厚労省は、年金財政のつじつま合わせに走り、出生率の低さには口をぬぐい、社会保険庁しか知らない個人情報をも漏洩して国民の目をそらし、自らの浪費は

当然だと開き直った。今回の年金改革の不信の源は厚労省官僚の操作であったとしかいえない。かくて、官僚は目的を達し、安堵した。

第二に、道路公団民営化政策の失敗（結果ではなく、七人委員会の内部分裂）も、道路公団官僚の帳簿操作にあった。公的分野の多くの機関は、情報統制で国民を操作していたとしかいいようがない。これも国交省官僚の勝利である。

第三に、金融政策についていえば、金融機関を締めつけて、不良債権を減少させようとした政策であった。

川の流れを公的部門で堰き止めて、下流（民間）の水不足を知りながら、あえて自己資本比率維持や不良債権の引当を強く求め、その基準も再々変更して、民間金融機関を追いつめた。もちろん、不良債権削減には大義がある。しかし、公的部門の不良債権に手をつけずに、民間金融機関のみを追いつめ、公的資金投入のダンピラをちらつかせてよいのだろうか。まして公的資金投入で国有化された銀行の大安売りはいかにも納得し難い。そこには金融機関効率化の大義はあっても、日本国の将来を考えた大義はあるのか。

日本国の将来を考えるなら、民間部門を活性化させるために、郵貯・簡保の公的金融を解放すべきである。ところが、この当然の郵貯改革を実行するに当たっては、巨大な労働組合をバックとする政治家郵政族が存在する。すでに基本方針で職員は非公務員とすることになっているのに、反対している。そんなに公務員は利権になるのか。そうだとすれば、自分たちだけが利権を守り、それに安住しようというのは、他の国民を犠牲にして甘い汁を吸うことにならないのか。

「公」も大きく考え直すべき時がきたのである。民営化されたら、大量の郵貯をどこにもっていったらよいかを相談するコンサルタントが必要になる。FP（ファイナンシャル・プランナー）の資格をとって頑張れば、リストラなどあり得ない。公務員にこだわる必要はない。